



野原 恵子 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)



電子地域通貨「まくPay」は2022年12月、幕別町

商工会が新たに取り組むキャッシュレス決済の推進と、町内のみで利用できる地域通貨の特性を生かし、地域経済の循環を図り、町内中小企業の発展を目指すとして導入された。この間の取組として、国の交付金を活用してのキャンペーン、行政ポイント、ゼロカーボン推進総合補助金、エネモポイントなど付け加え、「まくPay」活用の推進を行い3年が経過した。また、2026年12月からシステム提供事業者を利用料184万8000円の支払いが始まる。「まくPay」導入により、町内中小企業の発展に寄与してきたのか、町民への利便性向上につながってきたのかの検証を行い、今後の方向性を見極めていくことが必要と考え、次の点について伺う。

(1) 幕別町商工会の地域別(幕別、札内、忠類)の会員数と「まくPay」参加事業者数は。

(2) 各年度の業種別の利用額は。

問 電子地域通貨「まくPay」の検証と今後の方向性は

答 更なる利用拡大に向け、消費者に利用されやすい環境の整備を進める

(3) これまで幕別町商工会が行ってきたキャンペーンに対する各年度の補助金額は。

(4) 町内事業者の活性化と町民の利便性向上につながったかの検証は。

(5) 今後の方向性をどのように考えているのか。

町長

(1) 幕別町商工会地域別会員数・まくPay地域別参加事業者数(令和7年9月末現在)

	幕別町商工会地域別会員数				まくPay地域別参加事業者数
	個人・法人会員	賛助会員	定款会員	合計	
幕別	100	26	7	329	58
札内	165				74
忠類	31				13
計	296	26	7	329	145

(2) まくPay業種別・年度別利用額(令和7年9月末現在)(円) ※15業種の区分のうち利用の多い3業種

業 種	4年度末	5年度末	6年度末	7年9月末
給油所	28,421,995	50,013,229	50,839,626	13,258,825
食事処	11,849,912	27,132,157	24,839,394	9,000,386
ショップ(衣類、電化製品など)	6,545,594	25,416,945	43,011,600	5,832,761

(3) 幕別町商工会に対するキャンペーン補助額(円)

	補助額	内 容
4年度	24,948,000	プレミアム率30%「まくPay」ボーナスキャンペーン
5年度	22,464,155	「まくPay」電子マネー山分けキャンペーン
6年度	26,320,900	
7年度	3,635,000	0・8・9「まくPay」の日キャンペーン
	15,641,000	「まくPay」電子マネー山分けキャンペーン

(4) まくPayの利用額は令和4年度以降、年々増加しており、まくPay参加事業者で構成する電子地域通貨運営委員会において、利用状況やキャンペーン事業を分析・検証し、通年キャンペーンや健康講座などへのポイント付与を通じて町内経済活性化を図ってきた。利用者にとっても利便性が向上したものと認識しているが、今後も電子地域通貨運営委員会において、利用拡大に向けて引き続き検討を重ねていく。

(5) 導入以来、キャンペーンの実施や行政ポイント付与制度の導入、コンビニエンスストアを利用可能とするなど様々な取組を実施してきたが、令和8年12月からシステム利用料負担が発生するため、安定的な事業運営には更なる利用拡大が必要である。特にスーパーなど大型店の参加を進めるべく協議を進めている。商工会と連携し、参加事業者の拡大や利用環境の整備を進めていく。

